



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 三井不動産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8801 URL <http://www.mitsuifudosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菺田 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 徳田 誠 TEL 03-3246-3155  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,567,969	2.5	202,482	8.8	182,521	11.7	117,722	17.5
27年3月期	1,529,036	0.9	186,074	7.8	163,373	13.0	100,185	30.4

(注) 包括利益 28年3月期 79,441百万円 (△72.7%) 27年3月期 290,742百万円 (146.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	119.14	119.06	6.2	3.5	12.9
27年3月期	103.89	103.81	6.4	3.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,564百万円 27年3月期 2,378百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,374,277	1,989,041	35.8	1,945.41
27年3月期	5,077,148	1,932,084	36.9	1,894.35

(参考) 自己資本 28年3月期 1,922,305百万円 27年3月期 1,871,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,154	△239,719	201,110	109,966
27年3月期	30,343	△261,640	221,508	118,960

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	24,704	24.1	1.5
28年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	29,643	25.2	1.6
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	11.6	220,000	8.7	198,000	8.5	125,000	6.2	126.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 27「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	991,424,727株	27年3月期	991,424,727株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,303,441株	27年3月期	3,263,711株
③ 期中平均株式数	28年3月期	988,134,171株	27年3月期	964,386,875株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P. 34「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 9「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の業績見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
連結損益計算書 .....	18
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	24
(会計方針の変更) .....	27
(未適用の会計基準等) .....	27
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	29
(連結包括利益計算書関係) .....	30
(賃貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

## ◆ 連結業績概要 (単位: 百万円)

	当期	前期	増減 (率)	
	(平成27.4.1~28.3.31)	(平成26.4.1~27.3.31)		
売上高	1,567,969	1,529,036	38,933	(2.5%)
営業利益	202,482	186,074	16,407	(8.8%)
経常利益	182,521	163,373	19,148	(11.7%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	117,722	100,185	17,537	(17.5%)

当期は、「賃貸」セグメントにおける、商業施設の新規開業、前期に竣工・開業したオフィスや商業施設の通期稼働、既存物件の増収効果等により、売上高は1兆5,679億円、前期比389億円(2.5%)の増収、営業利益は2,024億円、同比164億円(8.8%)の増益、経常利益は1,825億円、同比191億円(11.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,177億円、同比175億円(17.5%)の増益となりました。

## ◆ 連結セグメント別業績 (単位: 百万円)

	当期		前期		増減	
	(平成27.4.1~28.3.31)		(平成26.4.1~27.3.31)		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
賃貸	509,178	124,112	464,842	107,863	44,336	16,249
分譲	391,577	44,525	425,442	45,493	△33,864	△968
マネジメント	334,652	52,446	317,818	49,317	16,834	3,128
三井ホーム	247,455	4,724	242,150	4,017	5,304	707
その他	85,104	7,163	78,782	5,186	6,322	1,976
消去又は全社	—	△30,490	—	△25,804	—	△4,686
計	1,567,969	202,482	1,529,036	186,074	38,933	16,407

## ◆ セグメント別の業績概況

各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。  
また、特に記載のない場合、単位は百万円となっております。

## ① 賃貸

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
売上高	509,178	464,842	44,336
営業利益	124,112	107,863	16,249

当期は、「ららぽーと富士見」や「EXPOCITY」をはじめとする商業施設の新規開業による収益寄与に加えて、オフィスや商業施設の、通期稼働効果ならびに既存物件の増収効果等があり、セグメント全体では前期に比べ443億円の増収、162億円の増益となりました。

なお、当社の首都圏オフィス空室率(単体)は2.6%となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
オフィス	291,674	283,459	8,214
商業施設	203,360	171,052	32,308
その他	14,144	10,331	3,812
合計	509,178	464,842	44,336

## ・貸付面積の状況(単位:千㎡)

	当期 (平成28.3.31)	前期 (平成27.3.31)	増減
オフィス 所有	1,622	1,598	24
転貸	1,177	1,142	35
商業施設 所有	1,500	1,239	261
転貸	523	493	30

## ・期末空室率推移(%)

	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3	H24/3	H23/3	H22/3	H21/3
オフィス・商業施設(連結)	2.2	3.2	3.5	3.3	2.9	3.5	3.1	2.2
首都圏オフィス(単体)	2.6	3.2	3.3	3.8	4.4	4.0	3.9	2.5
地方オフィス(単体)	3.1	4.1	4.3	5.3	6.4	7.6	7.1	6.6

<当期における主要な新規・通期稼働物件>

・新規稼働（当期稼働物件）

大崎ブライトタワー	東京都品川区	平成27年4月竣工	オフィス
大崎ブライトコア	東京都品川区	平成27年4月竣工	オフィス
ららぽーと富士見	埼玉県富士見市	平成27年4月開業	商業施設
三井アウトレットパーク	マレーシア		
クアラルンプール国際空港セパン	セランゴール州セパン	平成27年5月開業	商業施設
三井アウトレットパーク北陸小矢部	富山県小矢部市	平成27年7月開業	商業施設
ららぽーと海老名	神奈川県海老名市	平成27年10月開業	商業施設
EXPOCITY	大阪府吹田市	平成27年11月開業	商業施設
ららぽーと立川立飛	東京都立川市	平成27年12月開業	商業施設

・通期稼働（前期稼働物件）

ゲートスクエア	千葉県柏市	平成26年4月竣工	オフィス
ららテラス武蔵小杉	神奈川県川崎市	平成26年4月開業	商業施設
御徒町吉池本店ビル	東京都台東区	平成26年4月開業	商業施設
8-10 Moorgate	英国ロンドン市	平成26年5月竣工	オフィス
飯田橋グラン・ブルーム	東京都千代田区	平成26年6月竣工	オフィス
札幌三井JPビルディング （赤れんがテラス）	北海道札幌市	平成26年8月竣工	オフィス
	北海道札幌市	平成26年8月開業	商業施設
1200 17th Street	アメリカ合衆国 ワシントン・ コロンビア特別区	平成26年9月竣工	オフィス
新宿中村屋ビル	東京都新宿区	平成26年10月開業	商業施設
ららぽーと和泉	大阪府和泉市	平成26年10月開業	商業施設
70 Mark Lane	英国ロンドン市	平成26年11月竣工	オフィス
新川崎スクエア	神奈川県川崎市	平成27年3月開業	商業施設

<単体の賃貸事業内訳>

・全体

	当期 (平成27. 4. 1~28. 3. 31)	前期 (平成26. 4. 1~27. 3. 31)
売上高	490,109	450,352
粗利益	89,329	76,418
粗利益率 (%)	18.2	17.0

・オフィス・商業施設

	オフィス			商業施設		
	首都圏	地方	合計	首都圏	地方	合計
売上高	241,144	21,100	262,245	141,301	60,069	201,371
貸付面積 (千㎡)	2,248	330	2,578	1,294	675	1,969
棟数 (棟)	102	31	133	54	24	78
空室率 (%)	2.6	3.1	2.7	0.8	0.7	0.8

## ② 分譲

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
売上高	391,577	425,442	△33,864
営業利益	44,525	45,493	△968

当期は、個人向け住宅分譲において、計上戸数が減少したこと等により減収減益となった一方で、投資家向け分譲等は、高利益率物件の売却等により増益となり、セグメント全体では前期に比べ338億円の減収、同比9億円の減益となりました。

## &lt;売上高・営業利益の内訳&gt;

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
住宅分譲（個人顧客向け）			
売上高	295,284	298,126	△2,842
営業利益	23,934	26,730	△2,796
投資家向け分譲等			
売上高	96,293	127,315	△31,022
営業利益	20,591	18,763	1,828
売上高合計	391,577	425,442	△33,864
営業利益合計	44,525	45,493	△968

## &lt;住宅分譲内訳&gt;

## ・売上高等の内訳

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)		前期 (平成26.4.1~27.3.31)		増減	
マンション	253,438	(4,391戸)	249,528	(4,858戸)	3,909	(△467戸)
首都圏	217,751	(3,385戸)	206,037	(3,744戸)	11,714	(△359戸)
その他	35,686	(1,006戸)	43,491	(1,114戸)	△7,804	(△108戸)
戸建	41,845	(751戸)	48,598	(899戸)	△6,752	(△148戸)
首都圏	38,078	(682戸)	43,087	(789戸)	△5,009	(△107戸)
その他	3,767	(69戸)	5,510	(110戸)	△1,742	(△41戸)
売上高合計	295,284	(5,142戸)	298,126	(5,757戸)	△2,842	(△615戸)

## ・契約状況

		マンション	戸建	合計
期首契約済み	(戸) (A)	4,351	71	4,422
期中契約	(戸) (B)	4,344	714	5,058
計上戸数	(戸) (C)	4,391	751	5,142
期末契約済み	(戸) (A) + (B) - (C)	4,304	34	4,338
完成在庫	(戸)	88	127	215
新規発売	(戸)	4,387	738	5,125

(注) 契約済み戸数、新規発売戸数には、次期以降に計上が予定されている戸数も含まれております。

## ・期末完成在庫推移(戸)

	H28/3	H27/3	H26/3	H25/3	H24/3	H23/3	H22/3	H21/3
マンション	88	83	170	223	380	638	872	826
戸建	127	100	65	57	24	46	40	93
合計	215	183	235	280	404	684	912	919

## ・当期における主要な計上物件

Tomihisa Cross Comfort Tower	東京都新宿区	マンション
GLOBAL FRONT TOWER	東京都港区	マンション
桜上水ガーデンズ	東京都世田谷区	マンション
パークシティ大崎ザタワー	東京都品川区	マンション
CAPITAL GATE PLACE	東京都中央区	マンション
ファインコートFujisawa SST	神奈川県藤沢市	戸建

## ③ マネジメント

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
売上高	334,652	317,818	16,834
営業利益	52,446	49,317	3,128

当期は、プロパティマネジメントにおいて、管理受託件数の増加等により増収となったことや、仲介・アセットマネジメント等において、リハウス事業(個人向け仲介事業)の仲介件数の増加や成約単価の上昇があり、セグメント全体では前期に比べ168億円の増収、同比31億円の増益となりました。

## &lt;売上高・営業利益の内訳&gt;

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
プロパティマネジメント			
売上高(※1)	247,183	235,289	11,893
営業利益	29,956	28,502	1,453
仲介・アセットマネジメント等			
売上高	87,469	82,528	4,940
営業利益	22,490	20,815	1,675
売上高合計	334,652	317,818	16,834
営業利益合計	52,446	49,317	3,128

※1 当期末のリパーク管理台数の状況

リパーク管理台数：191,450台(前期：166,752台)

・三井不動産リアルティの仲介事業の状況(仲介・アセットマネジメント等を含む)

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)		前期 (平成26.4.1~27.3.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
仲介	1,424,320	(37,827件)	1,273,153	(37,156件)	151,167	(671件)

(注) 仲介の取扱件数・取扱高は持分法適用のリハウス関連会社を含めた三井不動産リアルティグループ全体の数値となっております。

・三井不動産レジデンシャルの販売受託事業の状況(仲介・アセットマネジメント等を含む)

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)		前期 (平成26.4.1~27.3.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
販売受託	139,299	(2,250件)	106,910	(1,720件)	32,389	(530件)

④ 三井ホーム

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
	売上高	247,455	242,150
営業利益	4,724	4,017	707

新築事業において、期首受注残高が前期を下回っていた一方、リフォーム・リニューアル事業および賃貸管理事業において増収したことや販売費及び一般管理費の減少もあり、前期に比べ53億円の増収、同比7億円の増益となりました。

<売上高の内訳>

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
	新築	174,980	178,172
リフォーム・リニューアル	33,957	27,215	6,741
賃貸管理	22,763	21,454	1,309
住宅関連部資材販売	15,754	15,307	446
合計	247,455	242,150	5,304

・受注工事高内訳

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
	新築	153,030	152,706
リフォーム・リニューアル	40,735	34,963	5,771

## ⑤ その他

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
売上高	85,104	78,782	6,322
営業利益	7,163	5,186	1,976

当期は、施設営業におけるホテル事業が牽引し、セグメント全体では、前期に比べ63億円の増収、同比19億円の増益となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当期 (平成27.4.1~28.3.31)	前期 (平成26.4.1~27.3.31)	増減
施設営業	57,189	51,974	5,214
その他	27,915	26,808	1,107
合計	85,104	78,782	6,322

(次期の業績見通し)

## ◆ 連結業績の見通し (単位: 百万円)

	次期	当期	増減 (率)	
	(平成28. 4. 1~29. 3. 31)	(平成27. 4. 1~28. 3. 31)		
売上高	1,750,000	1,567,969	182,031	(11.6%)
営業利益	220,000	202,482	17,518	(8.7%)
経常利益	198,000	182,521	15,479	(8.5%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	125,000	117,722	7,278	(6.2%)

次期の業績予想については、売上高は当期比1,820億円増収の1兆7,500億円、営業利益は同比175億円増益の2,200億円、経常利益は同比154億円増益の1,980億円の見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同比72億円増益の1,250億円の見込みです。

## ◆ 連結セグメント別業績の見通し (単位: 百万円)

	次期		当期		増減	
	(平成28. 4. 1~29. 3. 31)		(平成27. 4. 1~28. 3. 31)			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
賃貸	544,000	131,000	509,178	124,112	34,822	6,888
分譲	525,000	60,000	391,577	44,525	133,423	15,475
マネジメント	340,000	52,000	334,652	52,446	5,348	△446
三井ホーム	249,000	4,200	247,455	4,724	1,545	△524
その他	92,000	7,000	85,104	7,163	6,896	△163
消去又は全社	—	△34,200	—	△30,490	—	△3,710
合計	1,750,000	220,000	1,567,969	202,482	182,031	17,518

「賃貸」セグメントは、既存ビルにおける賃料の上昇等や、当期に竣工、開業したオフィスや商業施設の通期稼働により、セグメント全体で348億円の増収、68億円の増益の見込みです。

「分譲」セグメントは、住宅分譲事業の計上戸数の増加や投資家向け分譲事業における増収・増益を織り込み、セグメント全体で1,334億円の増収、154億円の増益の見込みです。

「マネジメント」セグメントは、三井不動産リアルティにおける個人向け仲介事業やリパーク事業が引き続き堅調に推移する一方、当期の三井不動産レジデンシャルにおける販売受託の反動等もあり、セグメント全体で53億円の増収、4億円の減益の見込みです。

「その他」セグメントは、ホテル事業が引き続き好調に推移する一方、新規ホテルの開業費用等もあり、セグメント全体で増収、微減益の見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ◆ 当期末の資産、負債、純資産 (単位：百万円)

	当期末 (平成28. 3. 31)	前期末 (平成27. 3. 31)	増減
総資産	5,374,277	5,077,148	297,128
総負債	3,385,235	3,145,064	240,171
うち有利子負債	2,226,236	1,976,150	250,086
純資産	1,989,041	1,932,084	56,957
うち自己資本	1,922,305	1,871,922	50,382
D/E レシオ (倍)	1.16	1.06	0.10

(注) 有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、ノンリコース短期借入金、  
コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、ノンリコース1年内償還予定の社債、  
社債、ノンリコース社債、長期借入金、ノンリコース長期借入金の合計

D/E レシオ：有利子負債/自己資本

有利子負債のうちノンリコース債務が、当期末において322,080百万円、前期末において271,592百万円含まれております。

## ◆ 主要な資産負債の概要

## 1. 販売用不動産等

当期末における販売用不動産（仕掛販売用不動産、開発用土地、前渡金を含む）残高は、1兆1,677億円となり、前期末比1,366億円の増加となっております。この増加は、期中の新規投資が原価回収を上回ったことによりです。

## 2. 有形・無形固定資産

当期末における有形・無形固定資産残高は、三井不動産における「EXPOCITY」、「ららぽーと海老名」、「日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業」、三井不動産アメリカグループにおける「(仮称)55ハドソンヤード」等への新規投資等があり、連結全体では前期末に比べて1,803億円増加し、2兆9,689億円となりました。

## 3. 有利子負債

当期末における有利子負債残高は、営業活動によるキャッシュ・イン321億円、有形・無形固定資産の新規投資等による投資活動のキャッシュ・アウト2,397億円、配当金の支払によるキャッシュ・アウト276億円等により、連結全体で前期末に比べて2,500億円増加し、2兆2,262億円となりました。

## ◆ 当期のキャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比で89億円減少し、1,099億円となりました。

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、営業活動により321億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,813億円や減価償却費674億円などによるものです。また、販売用不動産の取得・売却によるキャッシュ・フローは、取得による支出が売却による回収を上回り、1,739億円の減少となっております。

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、投資活動により2,397億円の減少となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,051億円などによるものです。

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、財務活動により2,011億円の増加となりました。これは、借入金の調達などによるものです。

## ◆ 次期の財政状態の見通し

通期の設備投資額は2,300億円、減価償却費は700億円、期末有利子負債残高は2兆4,500億円を見込んでおります。

## ◆ キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.9%	28.0%	36.9%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	52.1%	59.8%	65.2%	51.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.3年	10.7年	65.1年	69.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.4	9.4	10.6

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：決算期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：EBITDA／利払い

EBITDA：営業利益＋減価償却費

利払い：連結損益計算書の支払利息

当連結会計年度よりインタレスト・カバレッジ・レシオの算出方法を「営業キャッシュ・フロー／利払い」から「EBITDA／利払い」へ変更しております。この算出方法の変更を反映させるため、平成25年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオも変更後の算出方法に基づいた数値に変更しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績、財務状況の推移を見据えたうえで、配当水準の維持向上に努めております。配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の25%程度を目途としています。

平成28年3月期の業績および上記の配当方針を総合的に勘案した結果、平成28年3月31日を基準日とする1株当たりの配当金につきましては、2円増配の16円（年30円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、年32円（うち中間配当16円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社275社（うち、連結子会社211社、持分法適用関連会社64社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な会社名および各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

### 《賃貸事業》

三井不動産㈱はオフィスビルおよび商業施設等を賃貸しています。また、三井不動産㈱は㈱アルパーク（連結子会社）が所有する商業施設を賃借し、これらを転貸しています。MITSUI FUDOSAN AMERICA, INC.、MITSUI FUDOSAN (U.K.) LTD.（いずれも連結子会社）は米国、英国においてオフィスビル賃貸事業等を行っています。㈱エム・エフ・プロパティーズ（連結子会社）は中高層住宅の賃貸を行っています。

### 《分譲事業》

三井不動産㈱は業務施設等の分譲を行っています。三井不動産レジデンシャル㈱（連結子会社）は戸建・中高層住宅等の分譲を行っています。TID PTE. LTD.（持分法適用関連会社）はシンガポールにおいて中高層住宅分譲を行っています。

### 《マネジメント事業》

#### ＜プロパティマネジメント＞

賃貸事業における管理・清掃・保守業務等については主に三井不動産ファシリティーズ㈱、ファースト・ファシリティーズ・ウエスト㈱（いずれも連結子会社）が行っています。三井不動産㈱は、三井不動産ビルマネジメント㈱（連結子会社）、ファースト・ファシリティーズ・ウエスト㈱にオフィスビルの一部の運営委託を行っています。三井不動産商業マネジメント㈱（連結子会社）は商業施設の運営管理業務を行っています。また、住宅分譲後の管理・清掃・保守業務等を三井不動産レジデンシャルサービス㈱、三井不動産レジデンシャルサービス関西㈱、三井不動産レジデンシャルサービス北海道㈱、三井不動産レジデンシャルサービス東北㈱、三井不動産レジデンシャルサービス中国㈱、および三井不動産レジデンシャルサービス九州㈱（いずれも連結子会社）が行っています。三井不動産住宅リース㈱（※1）（連結子会社）は賃貸住宅の転貸および運営の代行を行っています。三井不動産リアルティ㈱（連結子会社）は時間貸および月極の駐車場事業「リパーク」を行っています。

#### ＜仲介・アセットマネジメント等＞

三井不動産㈱は不動産の開発や流動化に関するコンサルティング業務を行っています。三井不動産レジデンシャル㈱は住宅等の販売代理事業を行っています。三井不動産リアルティ㈱は「三井のリハウス」ネットワークによる不動産の売買・賃貸借の仲介業務を行っています。三井不動産投資顧問㈱（連結子会社）は、不動産私募基金の組成・運用業務を行っています。日本ビルファンドマネジメント㈱、㈱三井不動産アコモデーションファンドマネジメント、三井不動産ロジスティクスリートマネジメント㈱および三井不動産フロンティアリートマネジメント㈱（いずれも連結子会社）は不動産投資信託の資産運用業務を行っています。三井不動産（上海）投資諮詢有限公司、三井不動産諮詢（北京）有限公司、三井不動産諮詢（広州）有限公司（いずれも連結子会社）は中国においてコンサルティング業務を行っています。

### 《三井ホーム》

三井ホーム㈱（※2）（連結子会社）およびFC各社は新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っています。三井デザインテック㈱（連結子会社）は住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っています。三井ホームエステート㈱（連結子会社）は賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っています。

### 《その他の事業》

#### ＜施設営業＞

㈱三井不動産ホテルマネジメント（連結子会社）は、主に三井不動産㈱が所有するホテルを賃借し、ホテル営業を行っています。MITSUI FUDOSAN AMERICA, INC. は米国ハワイ州においてホテルの営業等を行っています。㈱帝国ホテル（持分法適用関連会社）はホテルの営業等を行っております。三井不動産ゴルフプロパティーズ㈱および㈱三井の森（いずれも連結子会社）はゴルフ場事業を行っています。㈱鳥羽国際ホテル、㈱合歓の郷および㈱はいむるぶし（いずれも連結子会社）は、三井不動産㈱が所有するリゾート施設を賃借し、リゾート施設営業を行っています。

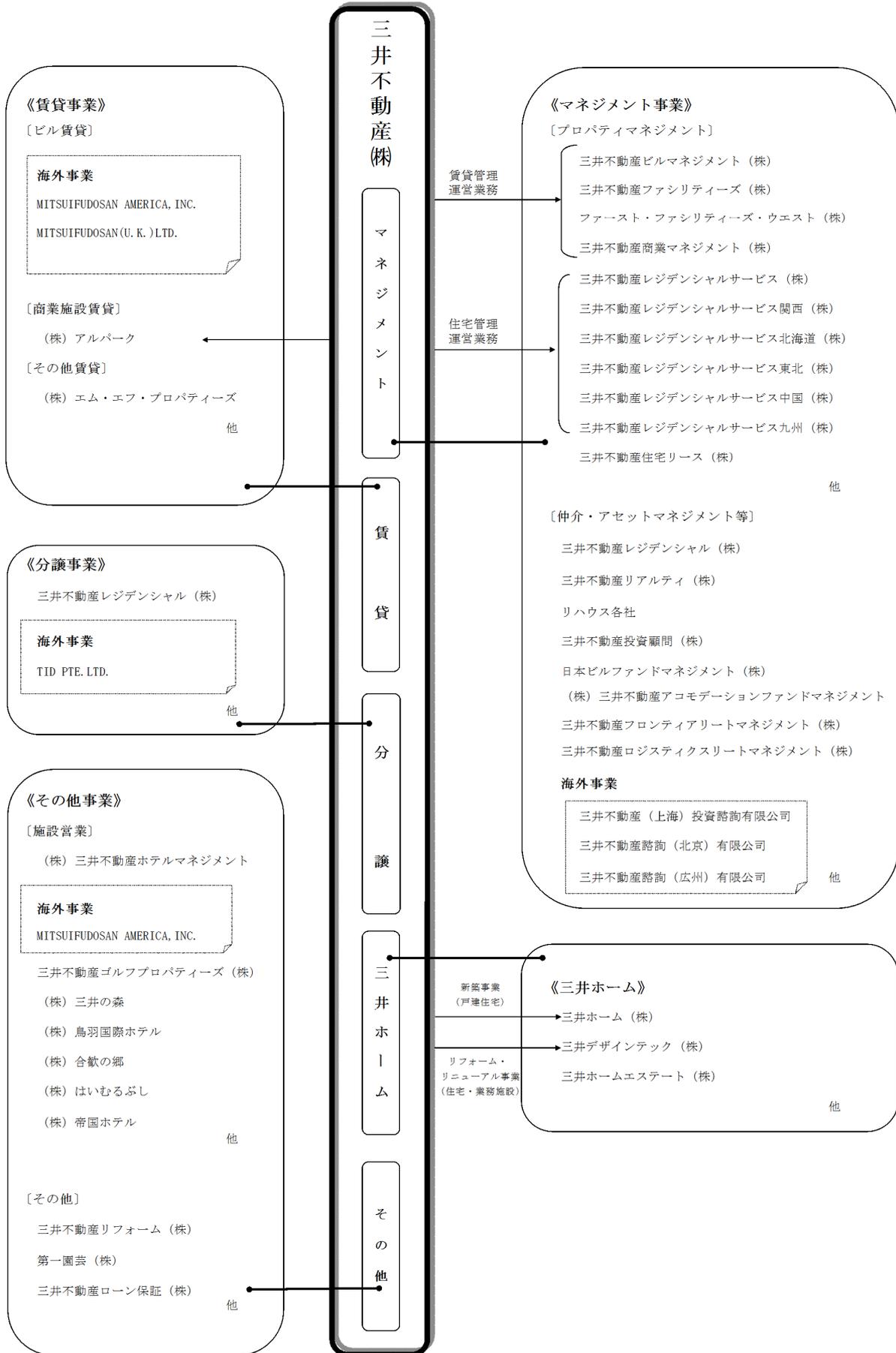
#### ＜その他＞

三井不動産リフォーム㈱（連結子会社）は住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っています。第一園芸㈱（連結子会社）は花卉・種苗・園芸用品等の小売を行っています。三井不動産ローン保証㈱（連結子会社）はローン保証業務を行っています。

（※1） 三井不動産住宅リース㈱（連結子会社）は、平成28年4月1日付で商号を三井不動産レジデンシャルリース㈱に変更しています。

（※2） 三井ホーム㈱（連結子会社）は、東京証券取引所第一部に株式上場しています。

以上の主な関係会社の事業内容を特に三井不動産(株)の事業との関連を中心にして系統図に表すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

今後の社会経済環境の見通しにつきましては、米国経済は底堅い個人消費にけん引され概ね好調に推移し、欧州経済も内需主導の緩やかな成長が続くと見込まれます。一方で、中国その他新興国の先行きや原油価格の動向などに不透明感も見られ、さらには地政学的リスクの高まりなど、世界経済全体としては不確実性が高まってきています。わが国においては、雇用・所得環境のさらなる改善による個人消費の伸びや、インバウンド需要の一層の拡大も期待されますが、消費税率引き上げを巡る動きや、世界の金融市場の動きにも留意する必要があるものと考えております。また、ICTの加速度的な進化やダイバーシティの進展により、くらしや働き方がますます多様化し、当社をとりまく事業環境が大きく変化していくことが予想されます。

このような見通しのもと、当社グループは、「市場を創造しながら成長を続けるリーディングカンパニーであるとともに、グローバルカンパニーとしての地位を確立する」ことを目指し、不変の基本戦略である「顧客志向の経営」、「ビジネスモデルの革新」、「グループ経営の進化」の3つの戦略の実践による価値創造に取り組み、「イノベーション2017 ステージⅡ」の達成に向け、鋭意邁進してまいります。

国内では、社会の成熟化に伴う顧客ニーズの変化に対応するために、ハードの提供だけでなく、豊かで快適な時間を過ごすためのサービスもあわせて提供するべく、「不動産のソリューションパートナー」から「ビジネスとくらしのソリューションパートナー」へと、ビジネスモデルを革新してまいります。

海外では、飛躍的な成長を実現するため、総合デベロッパーとしての当社の強みと、各国のマーケットに精通したパートナーの強みを組み合わせ、欧米・アジアそれぞれのエリア特性を活かし、安定性と成長性に富んだポートフォリオを構築してまいります。

また、内部管理態勢の強化など引き続きコーポレートガバナンスの充実に努めるとともに、環境理念「&EARTH」のもと、人と地球がともに豊かになる社会の実現にむけ、都市環境の創造と地球環境の保全への貢献等、企業の社会的責任を十分に果たしながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 107,151	※2 111,156
受取手形及び売掛金	※2 34,760	※2 36,093
有価証券	12,303	142
販売用不動産	※2 481,388	※2 571,371
仕掛販売用不動産	※2 299,836	※2 399,361
開発用土地	※2 241,676	※2 187,660
未成工事支出金	22,583	23,803
その他のたな卸資産	※1 4,991	※1 4,822
前渡金	8,177	9,351
短期貸付金	10,682	8,898
営業出資金	9,692	10,159
繰延税金資産	23,619	22,894
その他	118,381	135,195
貸倒引当金	△353	△327
流動資産合計	1,374,892	1,520,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,479	1,399,067
減価償却累計額	△581,569	△627,053
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 712,910	※2, ※3 772,014
機械装置及び運搬具	54,074	57,600
減価償却累計額	△21,393	△25,232
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 32,680	※2, ※3 32,367
土地	※2, ※3, ※7 1,829,026	※2, ※3, ※7 1,896,767
建設仮勘定	※2 110,960	※2 162,357
その他	103,354	113,455
減価償却累計額	△67,412	△74,790
その他(純額)	※2, ※3 35,942	※2, ※3 38,664
有形固定資産合計	2,721,519	2,902,171
無形固定資産		
借地権	49,159	48,264
その他	※3 17,954	※3 18,538
無形固定資産合計	67,113	66,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4, ※6 700,697	※2, ※4, ※6 667,832
長期貸付金	11,931	7,193
敷金及び保証金	127,978	133,913
退職給付に係る資産	7,882	2,186
繰延税金資産	10,336	12,109
再評価に係る繰延税金資産	※7 3	※7 2
その他	※2 57,404	※2 64,020
貸倒引当金	△2,613	△2,542
投資その他の資産合計	913,621	884,716
固定資産合計	3,702,255	3,853,691
資産合計	5,077,148	5,374,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,247	95,876
短期借入金	※2 203,313	※2 223,084
ノンリコース短期借入金	※2 6,213	※2 17,894
コマーシャル・ペーパー	—	109,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
ノンリコース1年内償還予定の社債	※2 7,517	※2 14,842
未払法人税等	32,133	27,495
未成工事受入金	18,130	18,489
繰延税金負債	1,212	1,170
完成工事補償引当金	1,299	1,244
債務保証損失引当金	53	115
その他	274,309	291,443
流動負債合計	672,430	840,656
固定負債		
社債	240,000	210,000
ノンリコース社債	※2 102,587	※2 94,055
長期借入金	※2 1,231,244	※2 1,322,072
ノンリコース長期借入金	※2 155,273	※2 195,286
受入敷金保証金	365,297	373,084
繰延税金負債	151,848	124,538
再評価に係る繰延税金負債	※7 147,959	※7 139,830
退職給付に係る負債	31,191	40,109
役員退職慰労引当金	733	689
その他	46,498	44,911
固定負債合計	2,472,633	2,544,579
負債合計	3,145,064	3,385,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	339,766	339,766
資本剰余金	413,797	413,694
利益剰余金	549,660	640,204
自己株式	△6,065	△6,241
株主資本合計	1,297,159	1,387,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,074	226,169
繰延ヘッジ損益	△879	△693
土地再評価差額金	※7 298,230	※7 305,633
為替換算調整勘定	19,553	12,143
退職給付に係る調整累計額	2,784	△8,372
その他の包括利益累計額合計	574,762	534,879
新株予約権	914	1,031
非支配株主持分	59,247	65,704
純資産合計	1,932,084	1,989,041
負債純資産合計	5,077,148	5,374,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,529,036	1,567,969
営業原価	1,200,735	1,214,805
営業総利益	328,300	353,164
販売費及び一般管理費	※1,※2 142,226	※1,※2 150,681
営業利益	186,074	202,482
営業外収益		
受取利息	721	727
受取配当金	3,584	4,094
持分法による投資利益	2,378	5,564
その他	4,578	3,152
営業外収益合計	11,263	13,539
営業外費用		
支払利息	26,379	25,431
その他	7,585	8,068
営業外費用合計	33,965	33,500
経常利益	163,373	182,521
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,690
関係会社株式売却益	5,603	—
特別利益合計	5,603	2,690
特別損失		
固定資産除却損	2,136	3,893
特別損失合計	2,136	3,893
税金等調整前当期純利益	166,840	181,317
法人税、住民税及び事業税	56,543	63,892
法人税等調整額	5,149	△1,880
法人税等合計	61,692	62,011
当期純利益	105,147	119,306
非支配株主に帰属する当期純利益	4,962	1,583
親会社株主に帰属する当期純利益	100,185	117,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	105,147	119,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,935	△28,942
繰延ヘッジ損益	△36	130
土地再評価差額金	14,812	7,885
為替換算調整勘定	14,413	△1,808
退職給付に係る調整額	5,603	△11,202
持分法適用会社に対する持分相当額	6,865	△5,926
その他の包括利益合計	※1 185,594	※1 △39,865
包括利益	290,742	79,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,293	78,383
非支配株主に係る包括利益	5,449	1,058

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,296	248,293	454,750	△5,926	871,413
会計方針の変更による累積的影響額			1,973		1,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,296	248,293	456,723	△5,926	873,387
当期変動額					
新株の発行	165,470	165,470			330,941
剰余金の配当			△20,529		△20,529
親会社株主に帰属する当期純利益			100,185		100,185
土地再評価差額金の取崩			13,285		13,285
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の処分		28		146	175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
連結範囲の変動			-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	165,470	165,504	92,936	△139	423,772
当期末残高	339,766	413,797	549,660	△6,065	1,297,159

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111,120	△840	296,703	△1,442	△2,601	402,941	823	50,241	1,325,420
会計方針の変更による累積的影響額									1,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,120	△840	296,703	△1,442	△2,601	402,941	823	50,241	1,327,393
当期変動額									
新株の発行									330,941
剰余金の配当									△20,529
親会社株主に帰属する当期純利益									100,185
土地再評価差額金の取崩									13,285
自己株式の取得									△285
自己株式の処分									175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
連結範囲の変動									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,953	△39	1,526	20,995	5,385	171,821	90	9,006	180,918
当期変動額合計	143,953	△39	1,526	20,995	5,385	171,821	90	9,006	604,690
当期末残高	255,074	△879	298,230	19,553	2,784	574,762	914	59,247	1,932,084

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	339,766	413,797	549,660	△6,065	1,297,159
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	339,766	413,797	549,660	△6,065	1,297,159
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△27,668		△27,668
親会社株主に帰属する当 期純利益			117,722		117,722
土地再評価差額金の取崩			493		493
自己株式の取得				△236	△236
自己株式の処分		△4		60	55
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△103			△103
連結範囲の変動			1		1
利益剰余金から資本剰余 金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△103	90,544	△176	90,265
当期末残高	339,766	413,694	640,204	△6,241	1,387,425

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	255,074	△879	298,230	19,553	2,784	574,762	914	59,247	1,932,084
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	255,074	△879	298,230	19,553	2,784	574,762	914	59,247	1,932,084
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当									△27,668
親会社株主に帰属する当 期純利益									117,722
土地再評価差額金の取崩									493
自己株式の取得									△236
自己株式の処分									55
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動									△103
連結範囲の変動									1
利益剰余金から資本剰余 金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,904	185	7,402	△7,409	△11,156	△39,882	117	6,457	△33,308
当期変動額合計	△28,904	185	7,402	△7,409	△11,156	△39,882	117	6,457	56,957
当期末残高	226,169	△693	305,633	12,143	△8,372	534,879	1,031	65,704	1,989,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	166,840	181,317
減価償却費	61,242	67,460
受取利息及び受取配当金	△4,307	△4,822
支払利息	26,379	25,431
持分法による投資損益 (△は益)	△2,378	△5,564
固定資産除却損	1,530	3,893
有価証券売却損益 (△は益)	△37	△2,690
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,603	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△271	△1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	6,535
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△141,399	△173,928
その他	△2,291	23,641
小計	99,857	119,889
利息及び配当金の受取額	5,247	6,756
利息の支払額	△26,697	△25,448
法人税等の支払額	△48,063	△69,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,343	32,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△304,187	△205,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,292	8,071
投資有価証券の取得による支出	△10,687	△9,263
投資有価証券の売却による収入	2,423	15,838
敷金及び保証金の差入による支出	△6,428	△13,548
敷金及び保証金の回収による収入	11,875	5,735
預り敷金保証金の返還による支出	△44,168	△35,295
預り敷金保証金の受入による収入	62,685	42,902
貸付けによる支出	△14,755	△23,719
貸付金の回収による収入	24,595	20,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,690	△6,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,126	—
その他	10,277	△39,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,640	△239,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	906,522	3,166,554
短期借入金の返済による支出	△886,500	△3,049,221
長期借入れによる収入	162,232	311,532
長期借入金の返済による支出	△289,194	△174,762
社債の発行による収入	88,940	46,911
社債の償還による支出	△55,519	△68,117
株式の発行による収入	329,125	—
配当金の支払額	△20,537	△27,673
非支配株主からの払込みによる収入	1,846	4,238
非支配株主への配当金の支払額	△4,464	△1,666
非支配株主への払戻による支出	△7,570	△1,274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,103	△3,547
自己株式の増減額 (△は増加)	△266	△225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,508	201,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	△2,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,376	△8,994
現金及び現金同等物の期首残高	127,337	118,960
現金及び現金同等物の期末残高	118,960	109,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 211社

主要な会社名

三井不動産レジデンシャル(株)、三井不動産リアルティ(株)、三井ホーム(株)、三井不動産商業マネジメント(株)、MFA Holding, Inc.

新規 25社

三井不動産ロジスティクスリートマネジメント(株)ほか19社は、新規設立により、連結子会社となりました。ほか5社は、持分の取得により、連結子会社となりました。

除外 15社

セレスティンホテル(株)は、吸収合併により、連結の範囲から除外しています。ほか6社は、持分の売却等により、連結の範囲から除外しています。ほか8社は、清算終了のため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 64社

主要な会社名

(株)帝国ホテル、TID PTE. LTD.

新規 13社

Ananda MF Asia Samyan Co., Ltd. ほか3社は、新規設立により、持分法適用関連会社となりました。ほか5社は、持分の取得により、持分法適用関連会社となりました。ほか4社は、持分の売却により、連結子会社から除外し、持分法適用関連会社となりました。

除外 5社

アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾーツ有限責任事業組合は、清算終了に伴い、持分法適用の範囲から除外しています。ほか4社は、持分の売却により、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

なし。

(3) 持分法を適用していない関連会社および持分法を適用していない理由

なし。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社91社と成田スポーツ開発(株)、日本みどり開発(株)、(株)三井の森、三井不動産ゴルフプロパティーズ(株)、(株)エム・エフ・サービスアパートメント、(株)エム・エフ・プロパティーズ、(株)NBF オフィスマネジメント、および白津開発(株)ほか3社の決算日は12月31日、(有)ティタワーほか28社は2月29日です。また、連結子会社のうち2社の決算日は8月31日であるため、2月29日で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行なわれています。

他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## [有価証券]

- ・満期保有目的債券

償却原価法

- ・その他有価証券

<時価のあるもの>

(株式) 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

(債券) 期末日の市場価格に基づく時価法

(その他) 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

## [デリバティブ]

時価法

## [たな卸資産]

- ・販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用土地および未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## [有形固定資産] (リース資産を除く)

主として定率法によっています。

ただし、連結財務諸表提出会社のオフィス用建物(建物附属設備を除く)および平成10年4月1日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)および在外連結子会社は定額法を採用しています。

また、事業用定期借地権を設定して賃借した土地にある建物等については、残存価額を0円として使用期限等を耐用年数とした定額法を採用しています。

## [無形固定資産] (リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## [リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## [貸倒引当金]

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## [債務保証損失引当金]

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

## [完成工事補償引当金]

主として引渡し物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しています。

## [役員退職慰労引当金]

連結財務諸表提出会社ほか32社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1～10年）による定額法により処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

[完成工事高及び完成工事原価の計上基準]

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## ②主なヘッジ手段とヘッジ対象

＜ヘッジ手段＞	＜ヘッジ対象＞
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

## ③ヘッジ方針

金利変動による、借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、各社の主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。また、将来実現確実な取引において各社の主要決済通貨と異なる通貨での決済が予定されている場合には、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行っています。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

なお、控除対象外消費税等は、固定資産等に係わるものは投資その他の資産の「その他」に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としています。

## (8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却に関しては原則として5年間の均等償却を行っています。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しています。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響や、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,499百万円	1,368百万円
仕掛品	167	149
原材料及び貯蔵品	3,325	3,305
計	4,991	4,822

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,055百万円 ( 1,055百万円)	836百万円 ( 836百万円)
受取手形及び売掛金	66 ( 66 )	43 ( 43 )
販売用不動産	191,962 ( 191,962 )	278,103 ( 278,103 )
仕掛販売用不動産	38,396 ( 38,396 )	76,911 ( 76,911 )
開発用土地	18,270 ( 18,270 )	32,415 ( 32,415 )
建物及び構築物	51,655 ( 47,368 )	50,844 ( 46,920 )
機械装置及び運搬具	186 ( 186 )	175 ( 175 )
土地	73,398 ( 65,183 )	72,987 ( 65,183 )
建設仮勘定	2,482 ( 2,482 )	15,545 ( 15,545 )
その他の有形固定資産	7	5
投資有価証券	2,402 ( 2,394 )	5,282 ( 5,273 )
その他の投資その他の資産	2,168 ( 2,168 )	2,313 ( 2,313 )
計	382,053 ( 369,534 )	535,467 ( 523,724 )

上記のうち( )内書はノンリコースローンに対応する担保提供資産を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	18百万円	－百万円
ノンリコース短期借入金	6,213	17,894
ノンリコース1年内償還予定の社債	7,517	14,842
ノンリコース社債	102,587	94,055
長期借入金	198	－
ノンリコース長期借入金	155,273	195,286
計	271,808	322,080

※3 国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,087百万円	2,458百万円
その他	1,316	1,528

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (関連会社株式)	169,334百万円	165,851百万円

5 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン保証債務	21,274百万円	16,862百万円
住宅ローン保証予約	35	26
借入保証債務	2,117	5,455
借入保証予約	1,237	9,482

(2) その他

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」とする。）が分譲した横浜市所在のマンション（以下、「当マンション」とする。）において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、平成28年4月11日にレジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。また、平成28年4月28日には、本件調査の第三者評価機関である一般社団法人建築研究振興協会より、三井住友建設株式会社による現況調査は妥当である旨の評価書を受領いたしました。

平成28年5月8日には、レジデンシャル社は、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書を締結いたしました。当マンションの管理組合とは、継続して協議を行っていく予定であり、現時点においては本件不具合の具体的な是正方法は確定しておりません。なお、具体的な是正方法と是正工事実施の確定には、建物の区分所有等に関する法律に基づく当マンションの管理組合の決議等が必要となります。また、レジデンシャル社は当該事象にかかる費用について本件不具合の調査・原因究明結果に基づき、工事請負契約に基づく瑕疵担保等の責任を負う施工会社等に対して求償いたしますが、本件不具合の調査・原因究明は継続しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループに費用負担が発生し、連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

※6 投資有価証券に含まれる不動産流動化関連事業を目的とした匿名組合出資金および、特定目的会社への優先出資証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
匿名組合出資金および、 特定目的会社への優先出資証券	12,836百万円	11,862百万円

※7 土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および改正（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」または「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・手当	42,667百万円	43,724百万円
広告宣伝費	17,837	21,086
退職給付費用	2,891	2,454
研究開発費	455	445
役員退職慰労引当金繰入額	113	112

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
455百万円	445百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	204,210百万円	△51,296百万円
組替調整額	△11	△460
税効果調整前	204,199	△51,757
税効果額	△60,264	22,814
その他有価証券評価差額金	143,935	△28,942
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△909	△550
組替調整額	856	861
税効果調整前	△52	311
税効果額	16	△180
繰延ヘッジ損益	△36	130
土地再評価差額金		
税効果額	14,812	7,885
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,413	△1,808
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,347	△16,782
組替調整額	1,199	536
税効果調整前	8,546	△16,246
税効果額	△2,943	5,043
退職給付に係る調整額	5,603	△11,202
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,865	△5,926
その他の包括利益合計	185,594	△39,865

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,422百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上されています）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,890百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上されています）、固定資産除却損は203百万円（固定資産除却損は特別損失に計上されています）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
2,256,785	233,146	2,489,932	4,054,375

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 連結会計年度増減額のうち、主な増減額は不動産取得(237,572百万円)による増加および不動産売却(8,328百万円)による減少等です。  
 3. 連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社の鑑定部門にて算定した価額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
2,489,932	158,420	2,648,353	4,560,531

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 連結会計年度増減額のうち、主な増減額は不動産取得(169,243百万円)による増加および不動産売却(6,527百万円)による減少等です。  
 3. 連結会計年度末の時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社の鑑定部門にて算定した価額です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品別の本部を置き、各本部が所管する子会社とともに取り扱う商品・サービスについて、「賃貸事業」「分譲事業」および「マネジメント事業」を中心に事業活動を行っています。

したがって、当社は商品別の本部及び提供するサービス別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供するサービスで集約するかたちで「賃貸」「分譲」「マネジメント」上場子会社である「三井ホーム」および「その他」の5つを報告セグメントとしています。

「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っています。「分譲事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲および投資家向けの賃貸住宅・オフィスビル等の分譲を行っています。「マネジメント事業」は、プロパティマネジメントや仲介・アセットマネジメント等のノンアセットビジネスを行っています。「三井ホーム」は新築事業、リフォーム・リニューアル事業等を行っています。「その他」は、施設営業事業等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	464,842	425,442	317,818	242,150	78,782	—	1,529,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,372	—	63,173	10,832	2,761	△94,138	—
計	482,215	425,442	380,991	252,982	81,543	△94,138	1,529,036
セグメント利益 又は損失(△)	107,863	45,493	49,317	4,017	5,186	△25,804	186,074
セグメント資産	2,930,908	1,288,248	289,488	127,948	95,786	344,769	5,077,148
その他の項目							
減価償却費	44,172	1,371	7,312	3,091	4,029	1,265	61,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,098	1,685	9,568	2,987	4,816	2,331	273,487

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25,804百万円には、セグメント間取引消去△946百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,857百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント資産の調整額344,769百万円には、セグメント間取引消去△756,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産932,430百万円、関連会社株式169,334百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	三井ホーム	その他	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	509,178	391,577	334,652	247,455	85,104	—	1,567,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,947	3,286	64,950	8,792	3,092	△98,069	—
計	527,126	394,864	399,602	256,247	88,197	△98,069	1,567,969
セグメント利益 又は損失(△)	124,112	44,525	52,446	4,724	7,163	△30,490	202,482
セグメント資産	3,166,125	1,354,807	309,575	129,779	107,138	306,851	5,374,277
その他の項目							
減価償却費	49,523	1,251	8,087	3,245	4,121	1,232	67,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,891	4,294	10,560	2,998	15,777	△1,349	207,172

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△30,490百万円には、セグメント間取引消去△1,355百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,135百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント資産の調整額306,851百万円には、セグメント間取引消去△788,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産929,156百万円、関連会社株式165,851百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額および本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額および本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,894円35銭	1,945円41銭
1株当たり当期純利益金額	103円 89銭	119円 14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円 81銭	119円 06銭

(注) 1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	1,932,084	1,989,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60,162	66,736
(うち非支配株主持分(百万円))	(59,247)	(65,704)
(うち新株予約権(百万円))	(914)	(1,031)
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,871,922	1,922,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	988,161	988,121
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	100,185	117,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	100,185	117,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	964,386	988,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	679	625
(うち新株予約権(千株))	(679)	(625)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—